

国立研究開発法人国立環境研究所任期付職員就業規則

平成 18 年 4 月 1 日 平 18 規程第 3 号 平成 20 年 11 月 12 日 一部改正
平成 21 年 3 月 11 日 一部改正 平成 22 年 3 月 9 日 一部改正
平成 22 年 6 月 23 日 一部改正 平成 23 年 3 月 31 日 一部改正
平成 26 年 3 月 14 日 一部改正 平成 26 年 10 月 27 日 一部改正
平成 27 年 3 月 13 日 一部改正 平成 28 年 3 月 31 日 一部改正
平成 29 年 1 月 31 日 一部改正 平成 31 年 3 月 26 日 一部改正
令和元年 6 月 25 日 一部改正

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この就業規則は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 89 条の規定により、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「研究所」という。）に勤務する期間の定めのある職員のうち、第 4 条に掲げる者（以下「任期付職員」という。）の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(法令関係)

第 2 条 任期付職員の就業に関し、この規則に定めのない事項は、労働基準法その他の関係法令の定めるところによる。

(遵守遂行)

第 3 条 研究所及び任期付職員は、この規則を遵守し、相互に協力してその職務の遂行に努めなければならない。

(適用範囲)

第 4 条 この規則は、国立研究開発法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）第 11 条の業務に従事する者のうち、次の各号に掲げる任期付職員に適用する。

- 一 招へい型任期付研究員 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者であって、当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験及び研究マネジメント能力を一定期間活用して遂行することが必要とされる研究業務に従事するため招へいする者
- 二 研究テーマ型任期付研究員 独立して研究する能力及び研究者として高い資質を有すると認められる者であって、当該研究能力を一定期間活用して遂行することが必要とされる研究業務に従事する者

- 三 特定業務任期付職員 高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者であって、その者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事する者

第2章 人事

第1節 採用等

(採用等)

- 第5条** 理事長は、国立研究開発法人国立環境研究所職員人事規程（平18規程第5号。以下「人事規程」という。）で定めるところにより任期付職員を採用する。
- 2 任期付職員の試用期間は、研究所に初めて雇い入れた日から起算して6箇月間とする。ただし、理事長は、必要と認めた場合は、試用期間を設けないことができる。
- 3 理事長は、試用期間中において任期付職員として不適当な事由があった場合には、任期付職員を解雇することができる。
- 4 試用期間は、研究所の在職期間に通算する。

(赴任)

- 第6条** 任期付職員が採用又は就業場所を異にする人事異動の命令を受けた場合は、ただちに赴任しなければならない。ただし、住居の移転を伴うなどのやむを得ない事由があるときは、発令の日の翌日から起算して7日以内に新就業場所に赴任するものとする。
- 2 理事長は前項の場合において特に必要があると認めるときは、前項に規定する期間を延長することができる。

(労働条件の明示)

- 第7条** 理事長は、新たに任期付職員として採用する者に対して、次に掲げる事項を労働条件通知書により明示する。
- 一 労働契約の期間に関する事。
 - 二 就業の場所及び従事する業務に関する事。
 - 三 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日並びに休暇に関する事。
 - 四 給与（賞与を含む。）に関する事。
 - 五 退職（解雇を含む。）に関する事。
 - 六 退職手当に関する事。
 - 七 安全及び衛生に関する事。
 - 八 研修に関する事。

- 九 災害補償に関すること。
- 十 表彰及び制裁に関すること。
- 十一 休職に関すること。

(雇用期間等)

第8条 任期付職員の雇用期間に関する事項は、人事規程で定める。

- 2 理事長は、雇用契約を更新せず、雇止めを行う場合には、雇用契約期間が満了する日の30日前までに本人にその予告を行うものとする。

(無期労働契約への転換)

第8条の2 任期付職員のうち、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第15条の2の規定による労働契約法（平成19年法律第128号）第18条第1項の通算契約期間が10年を超える任期付職員は、理事長が別に定める方法により申し込むことにより、雇用期間満了の翌日から、期間の定めのない職員又は期間の定めのない契約職員（契約職員就業規則第4条第1項第5号又は第6号の契約職員に限る。）としての労働契約（以下、「無期労働契約」という。）に転換することができる。

- 2 前項の規定により無期労働契約に転換した後の労働条件は、無期労働契約転換前の労働条件にかかわらず、無期労働契約転換後に適用される就業規則によるものとし、適用される就業規則は、理事長が別に定める方法により決定する。
- 3 前各項に定めるもののほか、無期労働契約への転換に関する事項は、理事長が別に定める。

(提出書類)

第9条 新たに任期付職員として採用された者は、次に掲げる書類を、理事長に速やかに提出しなければならない。

- 一 誓約書
- 二 その他理事長が指定するもの。

第2節 人事異動

(人事異動)

第10条 理事長は、業務上の都合により、兼務、配置換又は出向（以下この条において「人事異動」という。）を任期付職員に対して命ずることがある。

- 2 前項の人事異動に関する事項は、人事規程で定める。

第3節 休職等

(休職等)

第11条 理事長は、人事規程で定めるところにより、任期付職員（試用期間中の任期付職員を除く。以下この条において同じ。）を休職させることができる。

2 前項の規定により休職となった任期付職員の復職に関する事項は、人事規程で定める。

第4節 退職等

(退職)

第12条 任期付職員は、次の各号のいずれかに該当した場合は、退職とし、任期付職員としての身分を失う。

- 一 雇用契約期間が満了した場合
- 二 死亡した場合
- 三 辞職した場合
- 四 解雇された場合

(辞職)

第13条 任期付職員は辞職しようとするときは、書面をもって理事長に申し出なければならない。

2 任期付職員は、辞職を申し出た後においても、辞職しようとする日が当該申出の日の翌日から起算して2週間を経過する日（以下この項において「2週間経過日」という。）の前日までの日である場合は、当該2週間経過日までは引き続き勤務しなければならない。ただし、理事長が当該申出を承諾した場合はこの限りでない。

(解雇)

第14条 理事長は、任期付職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、任期付職員を解雇することができる。

- 一 勤務実績が著しく不良で、かつ、改善の見込みがない場合
- 二 心身の故障のため職務の遂行に著しい支障があり、又はこれに堪えない場合
- 三 任期付職員として必要な適格性を欠く場合
- 四 組織の改廃又は業務の縮小その他やむを得ない業務上の都合による場合
- 五 その他前各号に準ずる事由がある場合

(解雇制限)

第 15 条 前条の規定にかかわらず、理事長は、次の各号のいずれかに該当する期間は、解雇（第 55 条に定める懲戒解雇を含む。以下この節において同じ。）しない。ただし、労働基準法第 81 条の規定による打切補償を行う場合（第 2 号に該当する場合を除く。）、又は天災事変その他やむを得ない事由（労働基準監督署長の認定を受けたものに限る。）のために事業の継続が不可能となった場合は、この限りでない。

- 一 業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のため休業する期間及びその後 30 日間
- 二 産前産後の女性任期付職員が労働基準法第 65 条の規定により休業する期間及びその後 30 日間

(解雇予告)

第 16 条 理事長は、任期付職員を解雇しようとする場合は、次に掲げる場合を除き、少なくとも 30 日前に本人にその予告（以下「解雇予告」という。）をし、又は 30 日分以上の平均賃金（労働基準法第 12 条に規定する平均賃金をいう。以下同じ。）を支払うものとする。

- 一 天災事変その他やむを得ない事由（労働基準監督署長の認定を受けたものに限る。）のために事業の継続が不可能となった場合
- 二 任期付職員の責めに帰すべき事由（労働基準監督署長の認定を受けたものに限る。）に基づいて解雇する場合
- 三 試用期間中の任期付職員（14 日を超えて引き続き雇用された者を除く。）を解雇する場合

2 前項の解雇予告の日数は、平均賃金を支払った日数について短縮することができる。

(退職証明書)

第 17 条 理事長は、任期付職員が退職の場合において、次に掲げる事項について証明書を請求したときは、遅滞なくこれを交付するものとする。

- 一 使用期間
- 二 業務の種類
- 三 その事業における地位
- 四 給与
- 五 退職の事由（退職の事由が解雇の場合は、その理由を含む。）

2 理事長は、任期付職員が、第 8 条第 2 項の雇止めの予告又は前条の解雇予告がされた日から退職の日までの間において、当該雇止め等の理由について証明書を請求した場合は、遅滞なくこれを交付するものとする。ただし、雇止め等が予告された日以後に任期付職員が当該雇止め等以外の事由により退職した場合は、理事長は、当該退職の日以後、これを交付することを要しない。

3 前2項の証明書には、任期付職員が請求した事項のみを記入するものとする。

第3章 勤務

第1節 勤務時間

(所定労働時間)

第18条 任期付職員の所定労働時間は、休憩時間を除き、1日について7時間45分とし、1週間（土曜日から金曜日をいう。以下同じ。）について38時間45分とする。

2 任期付職員が、旅行その他研究所外で勤務する場合において、労働時間を算定することが困難であるときは、前項に定める所定労働時間を勤務したものとみなす。

(始業及び終業の時刻)

第19条 任期付職員の勤務の始業及び終業の時刻は、次の各号に掲げる中から任期付職員が選択し、理事長に登録するものとする。

一 始業	午前7時30分	終業	午後4時15分
二 始業	午前7時45分	終業	午後4時30分
三 始業	午前8時	終業	午後4時45分
四 始業	午前8時15分	終業	午後5時
五 始業	午前8時30分	終業	午後5時15分
六 始業	午前8時45分	終業	午後5時30分
七 始業	午前9時	終業	午後5時45分
八 始業	午前9時15分	終業	午後6時
九 始業	午前9時30分	終業	午後6時15分

2 理事長は、業務上必要があるときは、前項の規定に基づき任期付職員より登録された始業及び終業の時刻を変更することができる。

(休憩時間)

第20条 任期付職員の休憩時間は、午後0時から午後1時までとする。

2 前項の休憩時間は、一斉に付与する。ただし、理事長は、業務上必要があるときは、休憩時間の開始時刻を変更することができる。

(フレックスタイム制)

第21条 第19条の規定にかかわらず、フレックスタイム制に関する労使協定を締結したときは、その対象者については、フレックスタイム制によることができるものとする。

2 フレックスタイム制を適用する任期付職員は、自らの労働時間について、前項の協定に

定める範囲内で、始業及び終業の時刻を決定できるものとする。

- 3 休憩時間は、原則として、前条第1項に準ずるものとする。

(専門業務型裁量労働制)

第21条の2 第19条の規定にかかわらず、専門業務型裁量労働制に関する労使協定を締結したときは、その対象となる任期付職員については、専門業務型裁量労働制によることができるものとし、専門業務型裁量労働制の適用任期付職員（以下、本条で「適用任期付職員」という。）が勤務日に業務に従事した場合には、労使協定で定める時間勤務したものとみなす。

- 2 休憩時間は、原則として、第20条第1項に準ずるものとする。ただし、業務遂行上必要である場合は、適用任期付職員の裁量により休憩時間の時間帯を設定することができることとする。その場合も、勤務時間が概ね6時間を超える場合には45分、概ね8時間を超える場合には1時間を目安として休憩時間を設定するものとする。
- 3 適用任期付職員が休日又は午後10時から翌日午前5時までの間勤務する場合については、あらかじめ理事長の許可を受けなければならない。また、この理事長の許可を受けて休日又は午後10時から翌日午前5時の間勤務した場合には、国立研究開発法人国立環境研究所職員給与規程（平18規程第10号）第51条の定めるところにより超過勤務手当を支給する。

第2節 休日等

(所定休日)

第22条 研究所の所定休日は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 日曜日及び土曜日
- 二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 三 12月29日から翌年の1月3日までの日（前2号に掲げる日を除く。）
- 四 その他理事長が別に定める日

(時間外勤務及び休日勤務)

第23条 理事長は、業務上必要があるときは、次の各号に掲げるところにより、任期付職員に第18条の所定労働時間を超え、又は前条の所定休日に勤務を命ずることができる。

- 一 労働基準法第36条第1項に基づく労使協定を締結したときは、その労使協定の定め。
 - 二 労働基準法第33条第1項の規定に該当する場合において、労働基準監督署長に対して所定の手続をしたときは、その定め。
- 2 前項により理事長が勤務を命ずるにあたっては、第18条による所定労働時間を超える勤務、第22条による所定休日における勤務又は午後10時から翌日午前5時までの間の

勤務の区分ごとに行うものとする。

3 前項は、任期付職員が時間外勤務又は休日勤務をあらかじめ申し出る場合に準用する。

(休日の振替)

第 24 条 理事長は、業務上必要があるときは、第 22 条に定める所定休日（以下この条において「振り替える日」という。）と所定休日以外の日（以下この条において「振り替えられる日」という。）とを事前に振り替えることができる。

2 前項の規定による振替は、振り替えられる日が振り替える日の属する月の初日から月の末日の範囲内で、かつ、振り替える日と同一週でなければならない。ただし、第 21 条に定めるフレックスタイム制により勤務する任期付職員については、振り替えられる日が振り替える日の属する月の初日から月の末日までの期間内でなければならない。

(代休)

第 24 条の 2 理事長は、前条の休日の振替が困難であり、任期付職員に第 23 条の規定に基づき休日に勤務を命じた場合で、かつ当該任期付職員が申し出た場合は、当該休日勤務の日から 8 週間以内の勤務日に代休を与えなくてはならない。

第 3 節 休暇等

(休暇の種類)

第 25 条 任期付職員の休暇の種類は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 年次有給休暇
- 二 特別休暇
- 三 病気休暇

(年次有給休暇)

第 26 条 年次有給休暇は、一の年（1 月 1 日から 12 月 31 日までの一暦年）ごとにおける休暇とし、その日数は、一の年において、次の各号に掲げる任期付職員の区分に応じ、それぞれ各号に掲げる日数とする。

- 一 次号から第 6 号までに掲げる任期付職員以外の任期付職員 20 日（国立研究開発法人国立環境研究所育児休業、介護休業等に関する規程（平 18 規程第 8 号。以下「育児休業、介護休業等に関する規程」という。）第 11 条の 2 の規定により育児短時間勤務をしている任期付職員にあつては 10 日）
- 二 次号から第 6 号までに掲げる任期付職員以外の任期付職員であつて、一の年の中途において新たに任期付職員となった者 次の表の勤務期間欄に掲げる当該一の年にお

ける勤務期間に応じ、それぞれ日数欄に掲げる日数

勤務期間	日 数
1箇月に達するまでの期間	2日
1箇月を超え2箇月に達するまでの期間	3日
2箇月を超え3箇月に達するまでの期間	5日
3箇月を超え4箇月に達するまでの期間	7日
4箇月を超え5箇月に達するまでの期間	8日
5箇月を超え6箇月に達するまでの期間	10日
6箇月を超え7箇月に達するまでの期間	12日
7箇月を超え8箇月に達するまでの期間	13日
8箇月を超え9箇月に達するまでの期間	15日
9箇月を超え10箇月に達するまでの期間	17日
10箇月を超え11箇月に達するまでの期間	18日
11箇月を超え12箇月に達するまでの期間	20日

三 国、地方公共団体、国立大学法人、研究所以外の独立行政法人等の職員（以下この条において「国等の職員」という。）であった者で、一の年のはじめの日において引き続き新たに任期付職員となった者 国等の職員が、引き続き国等の職員として在職したとみなした場合に繰り越すことが可能な日数に、20日を加算した日数

四 国等の職員であった者で、一の年の中途において引き続き新たに任期付職員となった者 任期付職員となった日の前日における当該職員の年次有給休暇の残日数

五 国立研究開発法人国立環境研究所職員就業規則（平18規程第2号。以下「職員就業規則」という。）の適用を受ける者（以下「職員」という。）であった者で、引き続き新たに任期付職員となった者 職員としての在職期間中に付与された年次有給休暇の残日数

六 国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則（平18規程第4号。以下「契約職員就業規則」という。）の適用を受ける者（以下「契約職員」という。）であった者で、引き続き新たに任期付職員となった者 契約職員としての在職期間中に付与された年次有給休暇の残日数に、新たに任期付職員となった場合に付与される日数を加算した日数。ただし、40日を超える場合は40日

2 年次有給休暇（この項又は次の各号に掲げる規定により繰り越されたものを除く。）は、20日（育児休業、介護休業等に関する規程第11条の2の規定により育児短時間勤務をしている任期付職員にあつては10日）を超えない範囲内を限度として、当該年の翌年に繰り越すことができる。

一 職員就業規則第26条第2項の規定

二 契約職員就業規則第22条第2項の規定

- 3 前項の規定により繰り越された年次有給休暇がある任期付職員から年次有給休暇の届出があった場合は、繰り越された年次有給休暇から先に届出がされたものとして取り扱うものとする。
- 4 育児休業、介護休業等に関する規程第 11 条の 2 の規定により育児短時間勤務をしている任期付職員にあっては、育児短時間勤務開始時点における年次有給休暇の残日数を 2 分の 1 除算した日数をその期間中の残日数とする。
- 5 第 1 項の年次有給休暇が 10 日以上与えられた任期付職員に対しては、次条の規定にかかわらず、付与日から 1 年以内に、当該職員の有する年次有給休暇日数のうち 5 日について、理事長が任期付職員の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、予め時季を指定して取得させる。ただし、任期付職員が次条の規定による年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を 5 日から控除するものとする。

(年次有給休暇の届出)

第 27 条 任期付職員は、年次有給休暇を取得しようとするときは、あらかじめ理事長に申し出なければならない。この場合において、理事長は、業務の正常な運営に支障がある場合は、その時季を変更することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、労働者代表との書面による協定により、各任期付職員の有する年次有給休暇のうち 5 日を超える部分について、あらかじめ時季を指定して取得させることがある。

(年次有給休暇の単位)

第 28 条 年次有給休暇の単位は、1 日又は半日とする。ただし、労働基準法第 39 条第 4 項に基づく労使協定を締結したときは、その労使協定の定める範囲内において時間を単位とすることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、第 21 条の 2 の規定に基づいて専門業務型裁量労働制の適用を受けることとなる任期付職員にかかる年次有給休暇の単位は 1 日とする。

(特別休暇)

第 29 条 特別休暇は、任期付職員が勤務しないことが相当である場合として次の表の事由欄に掲げる事由により定める場合における休暇とする。この場合において、その日数は、当該事由に応じ、それぞれ日数欄に掲げる期間とする。

事 由	日 数
一 任期付職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき	必要と認められる期間

<p>二 任期付職員が証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>三 任期付職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>四 任期付職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき</p> <p>イ 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動</p> <p>ロ 身体障害者療護施設、特別養護老人ホームその他主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設その他これに準ずる施設における活動</p> <p>ハ イ及びロに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動</p>	<p>一の年において5日の範囲内の期間</p>
<p>五 任期付職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>結婚の日の5日前の日から当該結婚の日後1ヶ月を経過する日までの連続する5日の範囲内の期間</p>
<p>六 任期付職員が妻（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。）の出産に伴い勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>任期付職員の妻の出産に係る入院等の日から当該出産の日後2週間を経過するまでの間における2日の範囲内の期間</p>
<p>七 任期付職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14</p>	<p>当該期間内における5日の範囲内の期間</p>

<p>週間) 前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する任期付職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	
<p>八 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。以下同じ。)を養育する任期付職員が、その子の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話を行うこと、又は疾病の予防を図るために必要な予防接種若しくは健康診断をその子に受けさせることをいう。)を申し出たとき</p>	<p>一の年において5日(小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上あれば10日)の範囲内の期間</p>
<p>九 任期付職員が要介護状態(負傷、疾病、老齢又は身体上若しくは精神上の障害により、2週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障がある状態をいう。以下同じ。)の家族(配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他任期付職員と同居している者(祖父母、兄弟姉妹、孫、父母の配偶者、配偶者の父母の配偶者、子の配偶者及び配偶者の子に限る。)をいう。以下同じ。)の介護、その家族の通院等の付添い、その家族が介護サービスの提供を受けるために必要な手続きの代行その他のその家族の必要な世話を申し出たとき</p>	<p>一の年において5日(要介護状態の家族が2人以上あれば10日)の範囲内の期間</p>
<p>十 任期付職員の親族(別表の親族欄に掲げる親族に限る。)が死亡した場合で、任期付職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>別表の親族欄に掲げる親族の区分に応じ、それぞれ同表の日数欄に掲げる連続する日数(葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数)の範囲内の期間</p>
<p>十一 任期付職員が父母の追悼のための特別な行事(父母の死亡後15年以内に行われるものに限る。)のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>1日の範囲内の期間</p>

<p>十二 任期付職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>一の年の7月から9月までの期間内における、第22条に規定する所定休日を除いて原則として連続する3日の範囲内の期間</p>
<p>十三 地震、水害、火災その他の災害により次のいずれかに該当する場合その他これに準ずる場合で、任期付職員が勤務しないことが相当であると認められるとき</p> <p>イ 任期付職員の現住居が滅失し、又は破損した場合で、当該任期付職員がその復旧作業等を行い、又は一時的に避難しているとき</p> <p>ロ 任期付職員及び当該任期付職員と同一の世帯に属する者の生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当該任期付職員以外にはそれらの確保を行うことができないとき</p>	<p>7日の範囲内の期間</p>
<p>十四 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められるとき</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>十五 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等に際して、任期付職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>十六 任期付職員の健康保持増進のための総合的な健康診査を受けるため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>必要と認められる期間</p>
<p>十七 研究系任期付職員が研究集会・学会への参加その他研究業務に関連のある諸活動が無報酬で行うため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>一の年において20日の範囲内の期間</p>
<p>十八 レクリエーション行事に参加するため必要と認められる時間勤務しないことがやむを得ないと認められるとき</p>	<p>一の年において16時間の範囲内の期間</p>

<p>十九 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第2条第2号から第6号（ただし、第6号に定める障害者にあつては、障害者の雇用促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第1条の4第1号に掲げる者に限る。）に定める障害者である任期付職員が、医療機関においてその障害に係る治療、検診等を受ける場合又は職業能力の向上のために必要な職業訓練を受ける場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき</p>	<p>一の年において5日の範囲内の期間</p>
---	-------------------------

別表

親 族	日 数
イ 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）	7日
ロ 父母	7日
ハ 子	5日
ニ 祖父母	3日（任期付職員が代襲相続し、かつ、祭具等の承継を受ける場合にあつては、7日）
ホ 孫	1日
へ 兄弟姉妹	3日
ト おじ又はおば	1日（任期付職員が代襲相続し、かつ、祭具等の承継を受ける場合にあつては、7日）
チ 父母の配偶者又は配偶者の父母	3日（任期付職員と生計を一にしていた場合においては、7日）
リ 子の配偶者又は配偶者の子	1日（任期付職員と生計を一にしていた場合にあつては、5日）
ヌ 祖父母の配偶者又は配偶者の祖父母	1日（任期付職員と生計を一にしていた場合にあつては、3日）
ル 兄弟姉妹の配偶者又は配偶者の兄弟姉妹	1日（任期付職員と生計を一にしていた場合にあつては、3日）
ヲ おじ又はおばの配偶者	1日

- 2 前項の期間に係る給与の取扱いは、国立研究開発法人国立環境研究所職員給与規程（平18規程第10号。以下「職員給与規程」という。）で定める。

（病気休暇）

第30条 病気休暇は、任期付職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇とする。

- 2 病気休暇の期間は、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間とする。
- 3 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

（特別休暇及び病気休暇の請求等）

第31条 任期付職員は、特別休暇（第29条第1項第8号及び第9号を除く。）又は病気休暇の承認を受ける場合は、あらかじめ理事長に請求しなければならない。ただし、病気、災害その他やむを得ない事由によりあらかじめ請求することができなかつた場合は、その理由を付して事後に承認を求めることができる。

- 2 第29条第1項第8号及び第9号の特別休暇は、あらかじめ理事長に申し出なければならない。
- 3 理事長は、第1項の規定による病気休暇の請求があつた場合は、必要に応じて医師の診断書等の提出を求めることができる。
- 4 特別休暇及び病気休暇の単位は、必要に応じて、1日、1時間又は1分とする。ただし、第21条の2の規定に基づいて専門業務型裁量労働制の適用を受けることとなる任期付職員にかかる特別休暇及び病気休暇の単位は1日とする。

第4節 育児及び介護

（育児時間）

第32条 理事長は、生後1年に達しない子を育てる任期付職員がその子の育児のために必要な時間（以下この条において「育児時間」という。）を請求した場合（男性任期付職員にあつては、その請求を承認した場合に限る。）は、その時間を与えるものとする。

- 2 前項の規定により請求することができる育児時間は、1日2回それぞれ30分以内の期間とする。ただし、男性任期付職員にあつては、その子の当該任期付職員以外の親がその請求に係る日において育児時間（これに相当する休暇を含む。）を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該請求に係る各回の時間を差し引いた期間を超えない期間とする。
- 3 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(育児休業、育児短時間勤務及び介護休業)

第 33 条 任期付職員の育児休業、育児短時間勤務及び介護休業に関する事項は、育児休業、介護休業等に関する規程で定める。

第 5 節 女性

(生理日の就業が著しく困難な女性任期付職員に対する措置)

第 34 条 理事長は、生理日の就業が著しく困難な女性任期付職員が請求した場合は、その者を生理日に勤務させないものとする。

2 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(妊産婦である女性任期付職員の就業制限)

第 35 条 理事長は、妊娠中の女性任期付職員及び産後 1 年を経過しない女性任期付職員(以下「妊産婦である女性任期付職員」という。)を、その者の妊娠、出産、哺育等に有害な業務に就かせないものとする。

2 理事長は、6 週間(多胎妊娠の場合においては 14 週間)以内に出産する予定の女性任期付職員が請求した場合は、その者を就業させないものとする。

3 理事長は、出産の日の翌日から 8 週間を経過する日までの期間は女性任期付職員を就業させないものとする。ただし、産後 6 週間を経過した女性任期付職員が就業を請求した場合において、医師が支障ないと認めた業務に就く場合を除く。

4 第 2 項及び第 3 項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(妊産婦である女性任期付職員の時間外勤務等の制限)

第 36 条 理事長は、妊産婦である女性任期付職員が請求した場合は、第 23 条の規定にかかわらず、第 18 条の所定労働時間を超え、又は第 22 条各号の所定休日若しくは午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務をさせないものとする。

(妊産婦である女性任期付職員の保健指導等)

第 37 条 理事長は、妊産婦である女性任期付職員が請求した場合は、その者が母子保健法(昭和 40 年法律第 141 号)第 10 条に規定する保健指導又は同法第 13 条に規定する健康診査を受けるため勤務しないことを認めるものとする。

2 前項の健康診査及び保健指導のため勤務しないことを認めなければならない時間は、妊娠満 23 週までは 4 週間に 1 回、妊娠満 24 週から満 35 週までは 2 週間に 1 回、妊娠満 36 週から出産までは 1 週間に 1 回、産後 1 年まではその間に 1 回(医師等の特別の指示があった場合には、いずれの期間についてもその指示された回数)について、それぞれ第 18 条の 1 日の所定労働時間の範囲内で必要と認められる時間とする。

3 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(妊娠中の女性任期付職員の通勤緩和)

第 38 条 理事長は、妊娠中の女性任期付職員が請求した場合において、その者が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、勤務時間の始め又は終わりにおいて、1 日を通じて 1 時間を超えない範囲で勤務させないものとする。

2 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(妊娠中の女性任期付職員の休憩に関する措置)

第 39 条 理事長は、妊娠中の女性任期付職員が請求した場合において、その者の業務が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、休憩時間の延長、休憩回数の増加等の必要な措置を講じるものとする。

2 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

(妊産婦である女性任期付職員の妊娠中及び産後の症状等に対応する措置)

第 40 条 理事長は、妊産婦である女性任期付職員が請求した場合において、その者や胎児の健康保持に影響があると認めるときは、業務の軽減、勤務時間の短縮、休業等の必要な措置を講じるものとする。

2 前項の期間に係る給与の取扱いは、職員給与規程で定める。

第 4 章 給与等

(給与)

第 41 条 任期付職員の給与に関し必要な事項は、職員給与規程で定める。

(退職手当)

第 42 条 任期付職員の退職手当に関し必要な事項は、国立研究開発法人国立環境研究所職員退職手当規程（平 18 規程第 12 号）で定める。

(旅費)

第 43 条 業務上旅行する任期付職員に対して支給する旅費に関し必要な事項は、国立研究開発法人国立環境研究所旅費規程（平成 13 年 4 月 1 日規程第 9 号）で定める。

第 5 章 服務規律

(職務専念義務)

第 44 条 任期付職員は、研究所の使命及び業務の公共性を自覚し、誠実に職務に専念しなければならない。

(法令の遵守及び上司の命令に従う義務)

第 45 条 任期付職員は、その職務を遂行するにあたり、法令及び研究所の規程等を遵守し、上司の職務上の命令に従ってその職務を遂行しなければならない。

(出勤の義務)

第 46 条 任期付職員は、勤務日に指定された就業の場所に出勤しなければならない。ただし、第 22 条に定める所定休日の場合又は所定の手続を行った場合はこの限りでない。

2 理事長は、自宅等における就業に関する労使協定を締結したときは、その対象任期付職員については、職員からの申出により、勤務日を限定して、第 7 条第 2 号の就業の場所として自宅等を定めることができる。任期付職員の申出にかかる様式は、理事長が別に定める。

(信用失墜行為の禁止)

第 47 条 任期付職員は、職務の内外を問わず、研究所の信用を傷つけ、又は研究所の業務に従事する者全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

(秘密を守る義務)

第 48 条 任期付職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

2 任期付職員は、法令に基づく証人、鑑定人等となり、職務上知ることのできた秘密に属する事項を公表する場合は理事長に届け出なければならない。

(集会及び文書の配布)

第 49 条 任期付職員は、研究所内で、業務外の集会、演説、放送、文書の配布又は掲示その他のこれらに準ずる行為をする場合は、あらかじめ理事長の許可を得なければならない。

(兼業等)

第 50 条 任期付職員は、研究所の業務以外の業務（以下「兼業等」という。）を行ってはならない。ただし、理事長の許可を得た場合はこの限りでない。

2 任期付職員の兼業等の許可に関し必要な事項は、国立研究開発法人国立環境研究所兼業等規程（平 18 規程第 13 号）で定める。

(公職の取扱い)

第 51 条 任期付職員は、公選による公職の候補者に立候補するときは、あらかじめ理事長に届け出なければならない。

(倫理の保持)

第 52 条 任期付職員は、国立研究開発法人国立環境研究所倫理規程（平 18 規程第 14 号。以下「倫理規程」という。）を遵守し、任期付職員の職務に係る倫理の保持に努めなければならない。

(セクシュアル・ハラスメント等の禁止)

第 53 条 任期付職員は、研究所におけるセクシュアル・ハラスメント及び妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関するハラスメントの防止等に関する規程（平 18 規程第 15 号）を遵守し、他の者を不快にさせる職場における性的な言動及び任期付職員が他の職員（任期付職員及び契約職員を含む。）を不快にさせる職場外における性的な言動並びに妊娠、出産及び育児、介護等に関する制度又は措置の利用に関する言動（業務分担や安全配慮等の観点から、客観的にみて、業務上の必要性に基づく言動によるものは除く。）により他の職員（任期付職員及び契約職員を含む。）の勤務環境を害すること並びに妊娠、出産等に関する言動により女性職員等の勤務環境を害する言動をしてはならない。

2 任期付職員は、職務上の地位を利用して、その下位にあたる者に対して、その者の利益を著しく侵害する不適切な言動又は不合理な差別的待遇を継続し、職務を妨害してはならない。

第 6 章 表彰

(表彰)

第 54 条 理事長は、国立研究開発法人国立環境研究所表彰規程（平成 14 年 3 月 22 日規程第 62 号）で定めるところにより、任期付職員に対する表彰を行う。

第 7 章 懲戒

(懲戒処分の種類)

第 55 条 懲戒処分の区分は、懲戒解雇、諭旨退職、出勤停止、減給又は戒告とし、その処分は理事長が書面をもって行う。

一 懲戒解雇 予告期間を設けずに即時に解雇する処分。この場合は、退職手当は支給しない。

二 諭旨退職 期限を定めて辞職願の提出を勧告し、即時に辞職を求める処分。なお、

これに応じない場合は懲戒解雇とする。

三 出勤停止 始末書を提出させ、1日以上3箇月以下の期間の出勤を停止する処分。この場合は、この期間の給与を支給しない。

四 減給 始末書を提出させ、減給する処分。なお、減給は、1回の額が平均賃金の1日分の半額を超え、総額が一給与期間における給与の総額の10分の1を超えないものとする。ただし、複数回の減給を行うときにおいて、その合計額が一給与期間における給与の総額の10分の1を超える場合は、翌給与期間以降においてその額を減給するものとする。

五 戒告 始末書を提出させ、将来を戒める処分

(懲戒の事由)

第56条 理事長は、任期付職員が次の各号のいずれかに該当する場合は、情状に応じ、懲戒解雇、諭旨退職、出勤停止、減給又は戒告とすることがある。

一 重要な経歴を偽り、その他不正手段を用いて採用された場合

二 正当な理由がないのに欠勤、遅刻、早退等をし、又は職務を怠った場合

三 業務上の指示又は命令に従わなかった場合

四 故意又は過失により研究所に損害を与えた場合

五 業務の妨害となる行為をし、又はこれをそそのかした場合

六 職場において窃盗、横領、暴行、脅迫等の行為を行い、又は風紀秩序をみだした場合

七 業務に関連して金品その他の便宜を受け、又は与えた場合

八 研究所又は他人の有体物、情報その他物理的に管理可能なものを無断で持ち出し、若しくは持ち出そうとし、又は利用し、若しくは利用しようとした場合

九 性的言動により円滑な職務遂行を妨げたり、職場の環境を悪化させ、又はその性的言動に対する相手方の対応によって、相手方が不利益となる行為を行った場合並びに、妊娠、出産及び育児、介護等に関する制度又は措置の利用に関する言動（業務分担や安全配慮等の観点から、客観的にみて、業務上の必要性に基づく言動によるものは除く。）により他の職員（任期付職員及び契約職員を含む。）の勤務環境を害すること並びに妊娠、出産等に関する言動により女性職員等の勤務環境を害する言動を行った場合

十 職務上の地位を利用して、その下位にあたる者に対して、その者の利益を著しく侵害する不適切な言動又は不合理な差別的待遇を継続し、職務の妨害を生じさせた場合

十一 不正又は不当な行為をし、研究所の名誉信用を傷つけ、又は研究所の業務に従事する者全体の体面を汚した場合

十二 刑法その他刑罰法規の各規定に違反する行為を行った場合

十三 倫理規程に違反した場合

十四 国立研究開発法人国立環境研究所個人情報保護規程（平成 17 年 4 月 1 日規程第 80 号）に違反した場合

十五 法令又は研究所の規程等に違反し、又は任期付職員たるに相応しくない行為があった場合

十六 職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用した場合

十七 部下の監督に欠けるところがあった場合

十八 業務上の不正行為を知ってこれを隠蔽し、又は適切な措置を怠った場合

十九 研究所の文書若しくは電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を偽造し、又は変造した場合

二十 業務上虚偽の申告、報告等をした場合

二十一 必要な手続を行わずに研究所の業務以外の業務に従事した場合

二十二 その他前各号に準ずる行為があった場合

2 前項の規定による任期付職員の懲戒解雇に際し、当該任期付職員から請求があった場合は、懲戒解雇の理由を記載した第 17 条の証明書を交付する。

（懲戒の手続）

第 57 条 任期付職員の懲戒の手続に関し必要な事項は、国立研究開発法人国立環境研究所懲戒手続規程（平 18 規程第 16 号）で定める。

（損害賠償）

第 58 条 任期付職員が故意又は重大な過失により研究所に損害を与えた場合は、懲戒に係らず、別に、その損害の全部又は一部を賠償させることがある。

第 8 章 安全衛生

（安全衛生）

第 59 条 理事長は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）の定めによるほか、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、職場における任期付職員の安全と健康を確保するものとする。

（就業の禁止）

第 60 条 理事長は、任期付職員が伝染性の疾病その他就業することが不適当と認められる疾病にかかった場合又は感染の疑いがある場合は、出勤の停止を命ずることができる。

第9章 災害補償

(災害補償)

第61条 任期付職員が業務上又は通勤により負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合の補償については、労働基準法、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）及び国立研究開発法人国立環境研究所法定外災害補償規程（平18規程第18号）の定めるところによる。

第10章 社会保険

(社会保険)

第62条 任期付職員の世界保険については、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）、雇用保険法（昭和49年法律第116号）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の定めるところによる。

第11章 研修

(研修)

第63条 理事長は、任期付職員に対して、研修を命ずることができる。

2 任期付職員の世界研修に関し必要な事項は、国立研究開発法人国立環境研究所研修規程（平18規程第19号）で定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

(任期付研究員に関する経過措置)

第2条 この規則の施行前に、一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成9年法律第65号。以下「任期付研究員法」という。）の適用を受けていた者（以下「任期付研究員」という。）で、独立行政法人国立環境研究所法の一部を改正する法律（平成18年法律第29号。以下「改正法」という。）附則第2条の規定により任期付職員となった者のうち、任期付研究員法第3条第1項第1号の適用を受けていた

者については第 4 条第 1 号に区分される任期付職員とし、任期付研究員法第 3 条第 1 項第 2 号の適用を受けていた者については第 4 条第 2 号に区分される任期付職員とし、それぞれ任期付研究員の任期を引き継ぐものとする。

(試用期間の経過措置)

第 3 条 この規則の施行前に、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 59 条の規定により条件附採用とされ、改正法附則第 2 条の規定により任期付職員となった者に係る第 5 条第 2 項の試用期間については、当該条件附採用期間の残りの期間とする。

(懲戒に関する取扱いの経過措置)

第 4 条 改正法附則第 2 条の規定により任期付職員となった者が、この規則の施行前に行った行為が、独立行政法人国立環境研究所就業規則（平成 13 年 4 月 1 日規則第 6 号）第 12 条に該当し懲戒処分を行う場合の取扱いについては、この規則で定めるところによる。

(年次有給休暇の引継)

第 5 条 改正法附則第 2 条の規定により任期付職員となった者の年次有給休暇は、第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、この規則の施行日前における年次有給休暇の残日数とする。

第 6 条 この規則の施行前に従前の研究所の任期付職員であって、その退職の日から 2 週間以内に雇用されこの規則の適用を受けることとなった任期付 職員の年次有給休暇は、第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、この規則の施行日前における年次有給休暇の残日数とする。

第 7 条 この規則の施行前に従前の研究所の非常勤職員であって、その退職の日から 2 週間以内に雇用されこの規則の適用を受けることとなった任期付 職員の年次有給休暇は、第 26 条第 1 項の規定にかかわらず、この規則の施行日前における年次有給休暇の残日数（当該施行日前日の属する一の年度（4 月 1 日から次の年の 3 月 31 日までの一年度）の前年度から繰り越された年次有給休暇に係るものを除く。）に、新たに任期付職員となった場合に付与される日数を加算した日数とする。

改正附則（平成 20 年 11 月 12 日）

(施行期日)

第 1 条 この規則は、公布の日から施行する。

改正附則（平成 21 年 3 月 11 日）

(施行期日)

第1条 この規則は、平成21年4月1日より施行する。

改正附則（平成22年3月9日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成22年4月1日より施行する。

改正附則（平成22年6月23日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成22年7月1日より施行する。

改正附則（平成23年3月31日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成23年4月1日より施行する。

改正附則（平成26年3月14日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成26年4月1日より施行する。

改正附則（平成26年10月27日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成26年10月27日より施行する。

改正附則（平成27年3月13日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成27年4月1日より施行する。

改正附則（平成28年3月31日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成28年4月1日より施行する。

改正附則（平成29年1月31日）

（施行期日）

第1条 この規則は、平成29年1月1日より施行する。

改正附則（平成31年3月26日）

(施行期日)

第 1 条 この規則は、平成 31 年 4 月 1 日より施行する。

改正附則 (令和元年 6 月 25 日)

(施行期日)

第 1 条 この規則は、令和元年 8 月 1 日より施行する。